

平成27年11月9日

ヒートアイランド対策について

埼玉県知事 上田 清司

本県では、50年前と比べ、熱帯夜の年間日数が2.8日から16.2日へ、猛暑日は3.3日から28.2日へと増加するなど、ヒートアイランド現象の影響が現れている。

熱中症による救急搬送者の状況をみると、県内で年間3千人前後と高水準で推移しており、深刻な健康被害が発生している。

ヒートアイランド現象の原因は、人工被覆面の増加、都市への建築物の集積、人工排熱の増加などであり、都市化した地域に共通するものである。

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向けて日本の高温多湿な夏に不慣れな多くの外国人が訪れることとなり、ホスピタリティの観点からも、ヒートアイランド現象への対応は急務となっている。

2025年には、団塊の世代が後期高齢者となるなど、今後、首都圏では高齢者が増加することから、熱中症リスクの高い高齢者を守る観点からも対策が求められる。

2020年を間近に控え、また、2025年を視野に入れ、ヒートアイランド対策を進めることが首都圏全体に求められている。

(提案)

ヒートアイランド現象の緩和について、九都県市で共通認識を深め、課題解決のための取組や効果的な対策技術などを共同して検討し、速やかに実施していくことを提案する。

(取組例)

緑化計画届出制度を活用した都市部を中心とする身近な緑の創出
公共施設の駐車場緑化などの率先実行

住宅や道路などの遮熱対策(遮熱性塗装、保水性舗装の活用)

排熱の少ない電気自動車(EV)、燃料電池自動車(FCV)の普及促進

ライフスタイルの変革(クールシェアの推進)

厳しい暑さに適応する対策技術についての研究

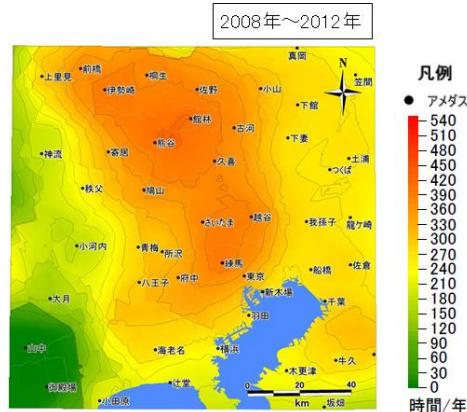
ヒートアイランド対策について

現状と課題

■ ヒートアイランド現象の原因

- ① 人工被覆面の増加（農地の宅地化など）
- ② 都市への建築物の集積
- ③ 人工排熱（車、空調設備など）の増加

関東地方における30℃以上の合計時間数の分布
（5年間の年間平均時間数）（出典：環境省資料）



■ ヒートアイランド現象の影響

○ 熱帯夜や猛暑日の増加

	年間熱帯夜日数			年間猛暑日日数		
	50年前	現在	増加日数	50年前	現在	増加日数
熊谷（埼玉県）	2.8	16.2	13.4	3.3	28.2	24.9
千葉	7.8	38.4	30.6	0.0	4.0	4.0
東京	16.2	44.4	28.2	3.0	8.0	5.0
横浜	11.0	34.0	23.0	0.2	2.4	2.2

出典：気象庁気象データから埼玉県作成

○ 熱中症による健康被害

首都圏の夏期（6月～9月）の熱中症搬送者数の推移



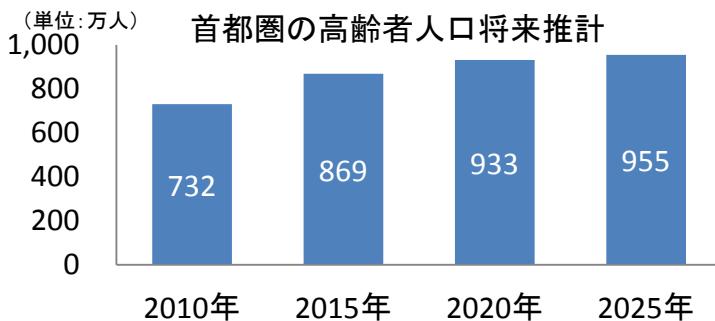
出典：「熱中症による救急搬送状況」（総務省消防庁）から埼玉県作成

■ 訪日外国人旅行者の増加

2014年1,341万人→2015年上半期914万人
→2020年目標2,000万人

2020年東京オリンピック・パラリンピックに向け、外国人旅行者が増加

■ 熱中症リスクの高い高齢者の増加



2025年には高齢者が現在より86万人増加（団塊の世代が後期高齢者に）

出典：「日本の地域別将来推計人口」（平成25年3月推計）国立社会保障・人口問題研究所

埼玉県の取組

- 緑化計画届出制度
1,000㎡以上の建築行為を行う場合に、一定規模以上の緑化計画を県に届出
- 緑化事業に関する補助（園庭・校庭芝生化、屋上緑化等への補助）
- 県庁敷地内緑化モデル駐車場の整備
- 次世代自動車の普及促進（充電インフラ整備、公用車率先導入等）



芝生化された校庭



県庁敷地内緑化モデル駐車場

提案内容

ヒートアイランド現象の緩和について、九都県市で共通認識を深め、課題解決のための取組や効果的な対策技術などを共同して検討し、速やかに実施していくことを提案する。

（取組例）

- 緑化計画届出制度を活用した都市部を中心とする身近な緑の創出
- 公共施設の駐車場緑化などの率先実行
- 住宅や道路などの遮熱対策（遮熱性塗装、保水性舗装の活用）
- 排熱の少ない電気自動車（EV）、燃料電池自動車（FCV）の普及促進
- ライフスタイルの変革（クールシェアの推進）
- 厳しい暑さに適応する対策技術についての研究